

Jnclusive
ournal
of **E**ducation

Printed 2016.0830

ISSN 2189-9185

Published by Asian Society of Human Services



August 2016
VOL. **1**

ORIGINAL ARTICLE

ダイバーシティ教育の再定義と構成概念の検討

Redefinition and Construct of Diversity Education

韓 昌完¹⁾ (Changwan HAN), 矢野 夏樹²⁾ (Natsuki YANO)

上月 正博²⁾ (Masahiro KOHZUKI)

1) 琉球大学教育学部

(Faculty of Education, University of the Ryukyus)

2) 東北大学大学院医学系研究科

(Graduate School of Medicine, Tohoku University)

<Key-words>

ダイバーシティ教育, 構成概念, インクルーシブ教育

(Diversity education, construct, inclusive education)

hancw917@gmail.com (韓 昌完)

Journal of Inclusive Education, 2016, 1:19-27. © 2016 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

グローバル化に伴い社会における人材の多様化が進んでいる。また、日本の教育現場においては、インクルーシブ教育の推進も伴い、学習者の特性や背景が多様化している。インクルーシブ教育は多様な学習者が共に学ぶ場を設定し、平等かつ包括的な教育を行うシステムだが、そこで行われる多様性に対応した教育の方法論についてはこれまで定義されていない。そこで本研究では、多様な背景を有する学習者を包括し、平等な教育を行うための教育方法をダイバーシティ教育として定義する。文献研究を通して先行研究におけるダイバーシティ教育及び類似する概念について検討した結果、ダイバーシティ教育を、人種、年齢、性別、障害の有無、身体的条件、宗教、価値観、社会経済的状況などの多様な背景を有する他者と共に学ぶことによって、その多様性を理解し、敬意を育む教育として定義した。また、ダイバーシティ教育の構成概念について、定義に基づいて検討した。結果として、ダイバーシティ教育の理念が教育活動に正しく反映されているかという理念的領域と、ダイバーシティの理念を反映した具体的な教育活動について示す方法論的領域によって構成されることが想定される。今後の研究として、ダイバーシティ教育実施のために本研究における定義と構成概念に基づいた教育評価尺度の開発や具体的な方法論についての研究、現行の教育法制や指導体系の分析が必要となるだろう。

Received
2016 / 7 / 28

Revised
2016 / 8 / 14

Accepted
2016 / 8 / 18

Published
2016 / 8 / 30

I. 問題と目的

インクルーシブ教育に対する取り組みは世界的に重要な課題とされており、日本においても重点的に取り組まれている。文部科学省中央教育審議会の報告によれば、インクルーシブ教育システムの目的は、「人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加すること」とされている（中央教育審議会, 2012）。また、筆者の先行研究に基づいていえば、インクルーシブ教育は、人種・年齢・性別・障害の有無・身体的な条件に関わらず、地域社会の中で住居・医療・福祉・教育・労働・余暇などに関する権利を保障し、実現しようとするノーマライゼーション概念（韓・小原・矢野, 2014）が基になっており、障害の有無にかかわらず、共に学ぶ場を設定し、ここで行われる平等かつ包括的な教育（韓・小原・矢野ら, 2013）と定義されている。つまり、インクルーシブ教育は、障害児のみならず、多様な背景を有する学習者を、共に学ぶ場において平等かつ包括的に教育することを目的とした理念であるといえる。

しかし、インクルーシブ教育の実施の有無に関わらず、日本の教育現場は多様な子どもたちが同じ教育の場に在籍している現状がある。現在の日本の教育現場の状況として、平成 26 年度時点において、公立学校に在籍する日本語の指導が必要な外国人児童生徒の数は 29,198 人に上り、平成 24 年度の調査時点よりも 2,185 人 (8.1%) 増加している（文部科学省, 2015）。しかし、平成 26 年度時点で実際に日本語指導を受けている児童生徒数は 24,197 人でこちらは平成 24 年度の調査時点よりも 822 人 (3.6%) 減少しているといった現状がある。

特別支援教育の観点から見ると、通常の学級において発達障害が疑われる児童生徒が 1 学級あたり 6.5% (30 人学級において 2~3 人) の割合で在籍していると言われている。発達障害の診断は受けていないが、特別な教育的支援を必要とする子どもが在籍していることになる（文部科学省, 2012）。

教育現場のデータから見ても、学級に在籍する児童生徒の有する背景や特徴が非常に多様化している現状がうかがえる。在籍する児童生徒の特性や背景の多様化はつまり、教育的ニーズの多様化を意味しており、インクルーシブ教育システムの推進によって、そういった多様な背景や特性を有する子どもたちは同じ教育の場において、共に学ぶことになる。そのため、従来の教育課程を改善する取り組みと同様に、共に学ぶ学習者の多様性に対する認識や理解に関する体系化された教育活動が必要とされる。また、多様な特性や背景を有する他者について学び理解することは、共生社会の実現（内閣府, 2005）に向けて重要な教育活動であるとされている。

また、教育に限らず社会経済分野においても、組織内の多様性（ダイバーシティ）に対する適応力が求められている（津々木・氏橋・白坂ら, 2015）。現代の企業の経済活動はグローバル化の一途をたどっている。社会経済分野においては、グローバル化に伴って生じた組織内の人材の多様化に適応する能力を重要視し、雇用形態の見直しや人材開発の改善を行っている。ダイバーシティは、組織内における人材の多様性を人的な資源として活用するという概念であり、ダイバーシティの観点を取り入れることによって組織に競争力を与え、また、組織に所属する個人にとっても自己の実現に通じていくとされている（馬越, 2011）。しかし、多様性に対する認識や理解、適応力といった能力は、人間の発達に関する領域であり、これらの能力は、就業後の限られた研修や人材開発によって身に付けるには限界がある。そのため、学校教育の段階における教育が重要とされる。先行研究において、こういった多様性に

についての教育活動はダイバーシティ教育という名称で扱われ、文化的な多様性に対する取り組みをリードし、労働者の多様化から生じる問題や懸念に対処する最も直接的な手段を提供するための重要な活動 (Ely, 2004) であるとされている。しかし、学校や企業といった組織内の構成員の多様化は文化的な要因にとどまらず、民族、言語、障害の有無によらない特別な支援ニーズなどさらに広範化している。

そこで本研究では、広範化する多様性に対応するための教育としてダイバーシティ教育を再定義し、その構成概念を明らかにすることを目的とする。

II. ダイバーシティ教育の再定義

1. 文献研究

ダイバーシティ教育を再定義するために、先行研究におけるダイバーシティ教育の定義やそれに類似する概念の定義について文献研究を行った。対象資料は、論文データベース (CiNii, J-stage, ERIC, Scopus, Google Scholar) に掲載された研究論文とした。文献研究を通して、抽出した概念の定義についてその要素や理念を検討し、ダイバーシティ教育の再定義を行った。

2. 先行研究におけるダイバーシティ教育の定義と類似する概念の検討

文献研究の結果、ダイバーシティ教育に類似する概念として、多文化教育や異文化教育、文化応答教育、障害理解教育、ダイバーシティ・インクルージョンが存在することが明らかになった。それぞれの概念の代表的な定義について表 1 に示す。

先行研究におけるダイバーシティ教育の定義では、多様性について、人種や民族性、性別、身体能力、社会的地位また、同様に、性生活や教育、個性、学習方法といった目に見えづらい違い (Sims, 1995) といった学習者の背景にある生来の特性のみならず、教育や学習といった成長発達の中で身に付ける特性についても言及している。また、そういった多様性に関して学ぶ機会として、特別に設けられた教育プログラムだけでなく、日常の教育の中で行われる活動についても言及されていた。他者を理解するための教育については、特別な時間や機会を設けての限られた関わりでは、却ってその関わりを特別なものとして認識してしまうという問題点が指摘されている (特別支援教育の在り方に関する特別委員会, 2010)。そのため、多様性について学ぶ機会を日常の教育活動の中に見出している点において非常に示唆に富んでいると言える。

ダイバーシティ教育に類似する概念である多文化教育や異文化教育、文化応答教育はその名称が示す通り、文化に焦点を当てた教育として定義された概念であった。これらの概念は人種や民族的に多様な国々において、民族的マイノリティの子どもを対象に、言語や文化の継承を目的に行われている教育である。その中で民族性や文化について学ぶことで異文化に対する理解や敬意を育成することを目的とした教育活動である。

ダイバーシティ・インクルージョンは多文化教育とインクルージョンの理念、文化応答教育を統合した概念として定義されている (図 1)。多文化教育や文化応答教育といった多様な民族性や文化に対する教育に、インクルージョンの理念というすべての学習者を包括する概念を加えることによって、多様な背景や特性を有する学習者を包括的に教育することを目的とした概念であるといえる。

表1 先行研究におけるダイバーシティ教育及び類似する概念の定義

概念	定義
ダイバーシティ教育	<ul style="list-style-type: none"> ・人種や民族性、性別、身体能力、社会的地位また、同様に、目に見えづらい性生活や教育、個性、学習方法といった違いに対する認識と理解を高める教育 (Sims, 1995) ・日々の授業や目的のある異文化交流といった教育成果の追及を通して、多様性と有意義に関わる機会 (Wagner, 2015)
多文化教育	生徒が異文化に触れる機会を作り、理解と敬意を育てる教育 (Geng, 2013)
異文化教育	あらゆる教授方法を尊重し、互いに対する尊敬や理解を高める教育 (OECD 教育研究革新センター, 2014)
文化応答教育	民族的に多様な学生に対してより効果的な教育を行うために彼らの文化的な特性や経験、視点を活用する方法 (Gay, 2000)
ダイバーシティ・インクルージョン	人種や民族性、その他の特性に関わらず、すべての学習者を教育プログラムに迎え入れる教育 (LaVergne et al., 2011)
障害理解教育	障害の有無に関わらずすべての人を対象にして、障害の科学的認識を通して人間への理解を促すこと (今枝・楠・金森, 2013)

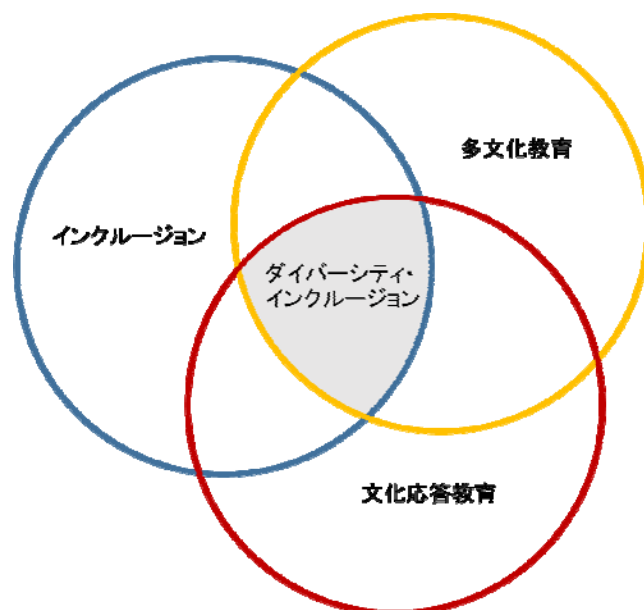


図1 ダイバーシティ・インクルージョンの概念図 (LaVergne et al., 2011 を改変)

障害理解教育は日本における独自の教育活動である。障害理解教育は人間理解そのものであり、人間理解を基礎とするところにある（芝田, 2011 ; 芝田, 2013）とされており、障害に関する知識を教えることを通して、人間に対する理解を目的とした教育である。つまり、文化という多様性の中の一つの背景要因に焦点を当てた多文化教育や異文化教育、文化応答教育に対して、障害という人間の特性に焦点を当てた教育として障害理解教育が定義されていると言える。先行研究におけるダイバーシティ教育に類似した教育概念には、文化や民族性といった背景要因に焦点を当てた概念が見られたが、障害のように人間の有する特性に焦点を当てた教育について明確に定義された概念は障害理解教育のみであった。ダイバーシティの概念が人間の有するすべての多様性について言及していることから、障害という、人間の特性に言及した障害理解教育の概念もダイバーシティ教育の要素の一つとなり得るだろう。

先行研究におけるダイバーシティ教育とそれに類似した概念の定義に共通する要因を検討する。それぞれの学習者の背景にある多様な差異に焦点をあて、教育活動の中でその差異を取り扱うという点において、それぞれの概念の定義は共通していた。また、教育の目的として、自身とは異なる他者に対する理解と敬意を育むことを掲げている点で非常に示唆に富んでいるといえる。教育分野における取り組みの世界的な傾向やダイバーシティ・インクルージョンの概念が示す通り、多様な学習者を共に教育することを目的としたインクルーシブ教育の理念がダイバーシティ教育の概念にも影響を与えている。そのため、ダイバーシティ教育の再定義においてインクルーシブ教育の理念の中核である、多様な学習者を共に教育することが含まれる必要があるだろう。

また、これまでの先行研究の流れをみると、インクルーシブ教育はノーマライゼーションの流れを汲んで派生している（韓・小原・矢野ら, 2013）。インクルーシブ教育は「障害の有無によらず、共に学びあう場を設定し、その中で健常児も障害児も平等かつ包括的に教育を行うこと」と定義され（韓・小原・矢野ら, 2013）、ノーマライゼーションは「人種・年齢・性別・障害の有無・身体的な条件に関わらず、地域社会の中で住居・医療・福祉・教育・労働・余暇などに関する権利を保障し、実現しようとする理念」と定義されている（韓・小原・矢野, 2014）。

これらの研究を踏まえ、本研究では、ダイバーシティ教育を「人種、年齢、性別、障害の有無、身体的条件、宗教、価値観、社会経済的状況などの多様な背景を有する他者と共に学ぶことによって、その多様性を理解し、敬意を育む教育」と再定義した。「人種、年齢、性別、障害の有無、身体的条件」は、ノーマライゼーションやインクルーシブ教育の定義、表1に挙げた先行研究を根拠とした。「宗教、価値観」は、Sims (1995) の定義が示すように、ダイバーシティ教育は、目に見えづらい、学習法などといった個人の価値観についても対象となる。よって、宗教や価値観についても定義の中で規定する。「社会経済的状況」は、学校教育段階における親の社会経済状況が学校生活や学業成績に影響を及ぼすことからダイバーシティ教育を定義する上で必要であると考え規定した。「多様な背景を有する他者と共に学ぶことによって、その多様性を理解し、敬意を育む教育」は、ダイバーシティ教育に類似する概念としての多文化教育や異文化教育、文化応答教育、障害理解教育、ダイバーシティ・インクルージョンの概念を根拠とした。

Ⅲ. 構成概念の検討

ここでは、本研究で提示されたダイバーシティ教育の定義に基づいて、ダイバーシティ教育の構成概念について考察する。ダイバーシティ教育は教育の方法論の一つとして定義された概念であるため、その構成概念には、理論的領域と方法論的領域の2領域が想定される。

ダイバーシティ教育における理念的領域は、ダイバーシティ教育の理念を教育活動に反映させるための領域である。理念的領域を設定することによってダイバーシティ教育とこれまでの教育的概念との差異を明確にし、また、ダイバーシティ教育を実施する上で不可欠な理念や価値観を明示することになる。そのため、ダイバーシティ教育の再定義に基づけば、理念的領域は、多様性を活用するというダイバーシティの観点や多様性に対する認識や理解、敬意といった要素によって構成される。

ダイバーシティ教育における方法論的領域とは、ダイバーシティの観点を反映した教育活動の実施に関連する領域である。方法論的領域の設定は、理念的領域で示された観点や価値観を反映した教育方法や教育活動がどのようなものであるかを示し、ダイバーシティ教育のアウトラインを明確にする。ダイバーシティ教育における、多様性に対応するための教育方法として2通りの教育活動が必要とされる。ダイバーシティ教育の目的は定義にも含まれる通り、多様性を理解し、敬意を育むことである。その目的を果たすためには、共に学ぶ多様な学習者が互いに対する認識や理解を高められるような教育を実施しなくてはならない。また、学習者の特性や背景の多様化は、すなわち教育的ニーズの多様化を意味しており、彼らにとって、個々の教育的ニーズに適応した教育の実施も必要とされる。

Ⅳ. 今後の研究

本研究では、先行研究におけるダイバーシティ教育やそれに類似する概念の定義を検討することによって、ダイバーシティ教育を再定義した。本研究におけるダイバーシティ教育は教育の方法論として定義された。また、定義に基づいてダイバーシティ教育の構成概念を検討し、方法論的領域と理念的領域の2領域が設定された。

今後の研究の1つとして、ダイバーシティ教育の具体的な教育方法に関する研究が必要となる。ダイバーシティ教育について再定義し、構成概念の検討も行った。しかし、具体的な教育方法についての研究を行った上で実施しなくては、理念先行になってしまう。そのため、ダイバーシティ教育の定義やその構成概念に基づいた先行研究及びこれまで行われてきた教育活動の分析を行い、ダイバーシティ教育の具体的な方法論について明確にすることが重要である。先行研究では、ユニバーサル・デザインの観点を基にした教育活動について検討している。ユニバーサル・デザインは、障害者権利条約において調整又は特別な設計を必要とすることなく、最大限可能な範囲で全ての人が使用することのできる製品、環境、計画及びサービスの設計のことと定義されている。元は建築工学における概念であるが、現在では、教育分野において学習題材の設定や学習場面の構成等に適用し、学習のためのユニバーサル・デザイン原理を構築する試み(小川, 2003)が行われている。ダイバーシティ教育における教育方法は多様な学習者にとって活用可能なものとして設定することが求められるため、ユニバーサル・デザインの観点からの教育活動の設定が参考になる。

ダイバーシティ教育を実施するためには、評価についての研究も必要となる。ダイバーシ

ティ教育はこれまでの教育とは異なる観点から行われる教育活動であり、その観点に基づいた評価を行う必要がある。本研究で定義されたダイバーシティ教育の教育活動を評価できるような指標・尺度はこれまで開発されていない。よって、今後の研究として、ダイバーシティ教育評価尺度の開発に関する研究が必要である。評価尺度の開発に関する研究では、ダイバーシティ教育の定義に基づいて項目を収集、質問紙の作成、評価を実施した際のデータを用いた信頼性や妥当性の検証といった手順が必要となる。尺度の開発では、本研究で設定された構成概念の方法論的領域と理念的領域に関連する下位項目を収集し評価尺度のモデルを構築する。各領域に含まれる下位項目については、理論的な整合性を確認しながら収集・決定していく必要がある。方法論的領域には、上記のユニバーサル・デザインの観点から設計された教育活動やインクルーシブ教育の中で行われている多様な学習者に対する教育を参考に設定することが想定される。また、理念的領域には、ダイバーシティ教育の定義に含まれる、多様性に対する認識や理解、敬意に加え、多様性に対する「寛容さ」といった価値観についての項目を設定することができるだろう。「寛容さ」については、先行研究において、多様性に対する寛容さが組織内の疎外感を防止・減少させる重要な要因になりうる (Kurtuluş, 2016) とされており、ダイバーシティ教育の理念的領域の下位項目に適応可能性があると考えられる。

また、ダイバーシティ教育を国単位で推進するためには、ダイバーシティ教育の観点に基づいた教育関連法制や学習指導要領の分析が必要となる。ダイバーシティ教育はインクルーシブ教育と同様に多様な学習者が共に学ぶことを前提としており、そのシステムが無ければ実施し得ない。しかし、インクルーシブ教育に関連する日本の教育関連法令及び制度・政策について分析した、韓・矢野・小原ら (2015) の研究によると、日本において「共に学ぶ場の設定」についての法的な整備は不十分であるという結果が得られている。今後、ダイバーシティ教育の実施を推進するにあたって、法的な側面の改善が必要不可欠であり、改めてダイバーシティ教育の観点から日本の教育関連の法令や制度・政策について分析することで、ダイバーシティ教育推進のための課題が明確になるだろう。

文献

- 1) 津々木晶子・氏橋祐太・白坂成功・松崎英吾・前野隆司(2015) 多様性適応力評価尺度の開発と適用の試みー日本ブラインドサッカー協会のワークショップを対象としてー. *スポーツ産業学研究*, 25(2), 277-291.
- 2) 韓昌完・小原愛子・矢野夏樹(2014) 学問・研究の成果と社会の変化を反映したノーマライゼーション概念の再定義. *琉球大学教育学部紀要*, 85, 161-166.
- 3) 韓昌完・小原愛子・矢野夏樹・青木真理恵(2013) 日本の特別支援教育におけるインクルーシブ教育の現状と課題に関する文献的考察:現状分析と国際比較分析を通して. *琉球大学教育学部紀要*, 83, 113-120.
- 4) Changwan HAN, Natsuki YANO(2015) The Verification of the Reliability and Validity of Inclusive Education Assessment Tool (IEAT). *Asian Journal of Human Services*, 9, 63-72.

- 5) 韓昌完・矢野夏樹・小原愛子・奥住秀之(2015) インクルーシブ教育評価指標(IEAD)の開発と日本の法令・制度政策の分析—日本型インクルーシブ教育モデル開発の観点からの分析—. *Asian Journal of Human Services*, 8, 66-80.
- 6) 韓昌完・矢野夏樹・米水桜子(2015) インクルーシブ教育評価尺度(IEAT)の開発. 琉球大学教育学部紀要, 86, 119-128.
- 7) 中央教育審議会(2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告).
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm
(最終閲覧 2016.7.17)
- 8) Douglas D. LAVERGNE, Alvin LARKE Jr., Chanda D. ELBERT, Wash A. JONES(2011) The Benefits and Barriers Toward Diversity Inclusion Regarding Agricultural Science Teachers in Texas Secondary Agricultural Education Programs. *Journal of Agricultural Education*, 52(2), 140-150.
- 9) 馬越恵美子(2011) ダイバーシティ・マネジメントと異文化経営：グローバル人材を育てるマインドウェア世紀, 新評論.
- 10) 今枝史雄・楠敬太・金森裕治(2013) 通常の小・中学校における障害理解教育の実態に関する研究(第Ⅱ報)—障害種別に見る実施状況の分析を通して—. 大阪教育大学紀要 第IV部門 教育科学, 62(1), 75-85.
- 11) Geneva GAY(2010) Culturally Responsive Teaching; Theory, Research, and Practice Second Edition. Teachers College Press.
- 12) 小川巖(2003) 多様な個人差に対応するための配慮に関する教師認知—ユニバーサル・デザイン原理の学習への応用の視点から—. 島根大学教育学部紀要(教育科学), 37, 1-9.
- 13) Kurtulmuş MEHNET(2016) The Effect of Diversity Climate Perception on Alienation of Students to University. *International Journal of Higher Education*, 5(1), 141-151.
- 14) Lihua GENG(2013) Reflection on Multicultural Education under the Background of Globalization. *Higher Education Studies*, 3(6), 53-57.
- 15) 文部科学省(2012) 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査(調査結果).
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf (最終閲覧 2016.7.2)
- 16) 文部科学省(2015) 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成26年度)」の結果について.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/_icsFiles/afieldfile/2015/06/26/1357044_01_1.pdf (最終閲覧 2016.6.15)
- 17) 内閣府(2005) 「共に生きる新たな結び合い」の提唱(「共生社会形成促進のための政策研究会」報告).
<http://www8.cao.go.jp/souki/live/fukyu-pdf/mokuji.html> (最終閲覧 2016.5.25)
- 18) OECD 教育研究革新センター(2014) 多様性を拓く教師教育. 明石書店.
- 19) Rachel WAGNER(2015) College Men and Masculinity: Implications for Diversity Education. *Equity & Excellence in Education*, 48(3), 473-488.

- 20) Robin J. ELY(2004) A Field Study of Group Diversity, Participation in Diversity Education Programs, and Performance. *Journal of Organization Behavior*, 25, 755-780.
- 21) Ronald R. SIMS (1995) The Importance of Learning Style: Understanding the Implications for Learning, Course Design, and Education. Greenwood Publishing Group.
- 22) 特別支援教育の在り方に関する特別委員会(2010) 「交流及び共同学習」では「インクルーシブ教育」は実現できない. 特別支援教育の在り方に関する特別委員会(第6回)配布資料.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1298938.htm
(最終閲覧 2016.7.9)
- 23) 芝田裕一(2011) 障害理解教育及び社会啓発のための障害に関する考察(2) —視覚障害児・者の活動能力と活動制限—. 兵庫教育大学研究紀要, 39, 35-46.
- 24) 芝田裕一(2013) 人間理解を基礎とする障害理解教育のあり方. 兵庫教育大学研究紀要, 43, 25-36.

- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Atsushi TANAKA	University of the Ryukyus (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)

Aiko KOHARA
University of the Ryukyus (Japan)

Aoko CHINA
National Institute of Vocational Rehabilitation
(Japan)

Eonji KIM
Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)

Haejin KWON
Ritsumeikan University (Japan)

Hideyuki OKUZUMI
Tokyo Gakugei University (Japan)

Iwao KOBAYASHI
Tokyo Gakugei University (Japan)

Kazuhito NOGUCHI
Tohoku University (Japan)

Keita SUZUKI
Kochi University (Japan)

Kenji WATANABE
Kio University (Japan)

Kohei MORI
Kanda-Higashi Clinic, MPS Center (Japan)

Liting CHEN
Sophia School of Social Welfare (Japan)

Mika KATAOKA
Kagoshima University (Japan)

Mikio HIRANO
Tohoku Bunka Gakuen University (Japan)

Nagako KASHIKI
Ehime University (Japan)

Shogo HIRATA
Ibaraki Christian University (Japan)

Takahito MASUDA
Hirosaki University (Japan)

Takashi NAKAMURA
University of Teacher Education Fukuoka (Japan)

Takeshi YASHIMA
Joetsu University of Education (Japan)

Tomio HOSOBUCHI
Saitama University (Japan)

Toru HOSOKAWA
Tohoku University (Japan)

Toshihiko KIKUCHI
Mie University (Japan)

Yoshifumi IKEDA
Joetsu University of Education (Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Mamiko OTA	University of the Ryukyus (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Journal of Inclusive Education

VOL.1 August 2016

© 2016 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Atsushi TANAKA

Presidents Masahiro KOHZUKI • Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education
VOL.1 August 2016
CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

- The Measurement of Educational Assessment and Psychology, Physiology and Pathology for Children with Physical Disability, Health ImpairmentHaejin KWON, et al. 1
- Effects of Weekday Café Program in Special Needs School; Using by Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT)..... Yoshimi CHINEN, et al. 11
- Redefinition and Construct of Diversity Education..... Changwan HAN, et al. 19
- Remembering the Past Autobiographical Memories and Imaging the Future in an Adult with Amnesic Syndrome; The Role of the Involuntary MemoryMikio HIRANO, et al. 28
- Study for Construction of the Individual Education Support Model: Based on IN-Child Record Mamiko OTA, et al. 35
- The Influence of the Degree of Others/Self-understanding of the Social Interaction in Children with ASD Toru SUZUKI, et al. 48
- Study on the Expectation of the Student Volunteers to Assist in the Leisure and Learning for Hospitalized Children Sachiyo YAMASHITA, et al. 54
- The Verification of the Reliability of the SNEAT10; The Study of Screening Scale for Inclusive Needs ChildAiko KOHARA, et al. 67
- Social Psychological Study for Motivations of Supports for Developmental Disorders by Members in WorkplacesHiroataka KUWAKI, et al. 74
- Description of Disability in the Sub-textbook on Morals for Elementary School Students Atsushi TANAKA, et al. 85
- The Discrepancy in Members' Participation Purpose in the Self-help Group of Person with Disabilities and His/Her Family that Continues for Many Years: A Case of the Group for Down's Syndrome Takahito MASUDA, et al. 92
- Current Situations and Issues of the Education for Disability Understanding in Higher Education Haejin KWON, et al. 104
- Performance Analysis of Diversity Management using the Balanced Scorecard: Case Study of Japanese Companies Employing Disabled and the ElderlyMoonjung KIM 114

REVIEW ARTICLES

- Special Needs Education in School Education Act and Services and Supports for Persons with Disabilities Act Ryotaro SAITO 124
- Executive Function and Brain Pathology in People with Intellectual and Developmental Disabilities Yoshifumi IKEDA 132
- Research Trends on Educational Support and Psychological Characteristics of the Children with Physical Disabilities Kohei MORI 140
- Special Needs Education in The Elementary School Government Guidelines for Teaching and Nursery Childcare Indicator..... Ryotaro SAITO 146
- Basic Study about Development of the Education for Disability Understanding Index; Based on the Inclusive Education.....Haena KIM, et al. 155
- Current Situation and Issues Related to Organization of the Education Curriculum and Devising of Educational Treatment of Children with Health Impairments..... Kohei MORI 164

PRACTICE REPORT

- A Report of the Project of Establishment of Educational Security Center for the Long-term Hospitalized Children in Ehime Prefecture..... Kosuke NAKANO, et al. 170

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan